

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県御代田町

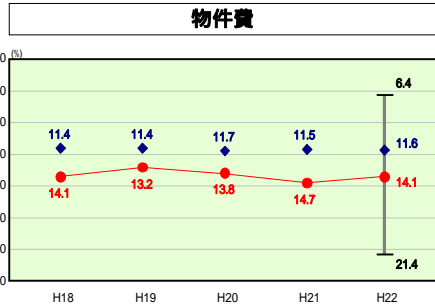
経常収支比率の分析

人口	14,748	人(H23.3.31現在)				
面積	58.78	km ²				
入出総額	7,905,437	千円	実質赤字比率	-	%	
歳入	7,355,598	千円	実質赤字比率	-	%	
歳支	449,757	千円	公債費比率	8.2	%	
標準財政規模	3,925,571	千円	実質赤字比率	-	%	
地方債現在高	6,086,686	千円	実質赤字比率	-	%	

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	-1	-1	-1	-1	-1
	H21	H22			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

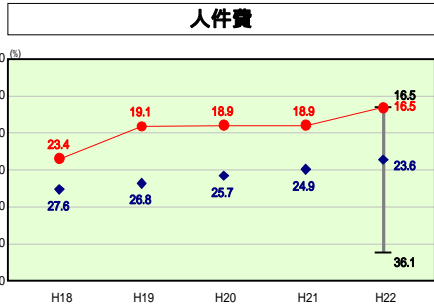
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 38/46 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析

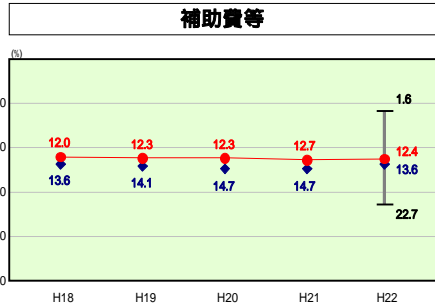
平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、ゼロベースで見直し、抑制を継続しているが、類似団体平均を上回って推移している。消防団へ配備する小型ポンプ積載車を継続的に更新しているほか、中学校建替に伴う設計監理委託や備品購入など、一時的な要因の影響が大きいが、経常的な費用、特に電算委託などの大きな割合を占める費用について、さらに見直しを進めていく。



類似団体内順位 1/46 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析

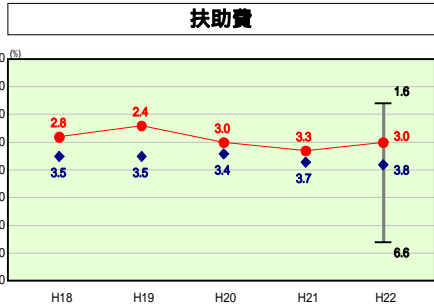
平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、10年間で職員数10%削減を掲げ、人員削減や手当をはじめとした給与制度の見直しなど、人件費削減に取り組んでいる。そうした、他団体に先駆けた取り組みの成果により、類似団体平均と比べて大幅に下回っている。今後も、上記計画の目標達成に向け、効率化に取り組んでいく。



類似団体内順位 17/46 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析

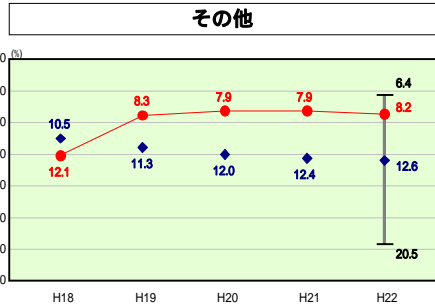
平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、既存の交付金や補助金の見直しに取り組んできたことなどにより、類似団体平均を下回っている。今後も、同じ方針に沿って費用の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 10/46 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析

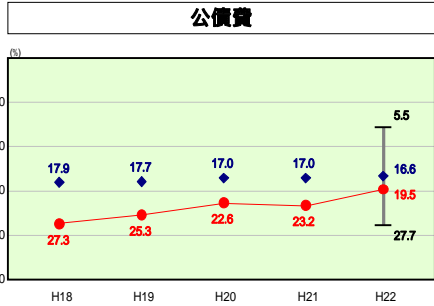
平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、適正な給付等について見直しを行ってきたことにより、類似団体平均を下回る水準を維持している。



類似団体内順位 5/46 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析

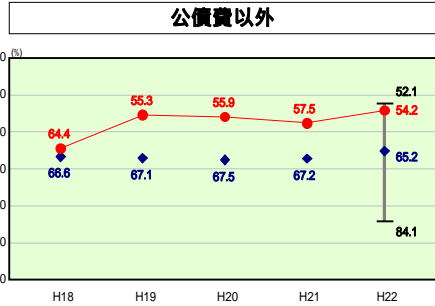
平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、各費目について見直しを行い抑制を継続していることにより、類似団体平均を下回って推移している。今後も、自律協働のまちづくり推進計画に沿って、各費目の抑制に努める。



類似団体内順位 34/46 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析

複合文化施設整備等の大型事業の実施から10年程が経過してピークを迎えたため、類似団体平均を上回って推移しているが、21年度に4億5千万円余の繰上償還を実施したことにより、22年度には全国平均との差はわずかとなっている。繰上償還等によりピークが過ぎた一方で、21年度から実施しているまちづくり交付金事業や中学校建替事業などの大型事業に係る償還開始が控えているため、今後は増加傾向が予想される。



類似団体内順位 2/46 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

公債費以外の分析

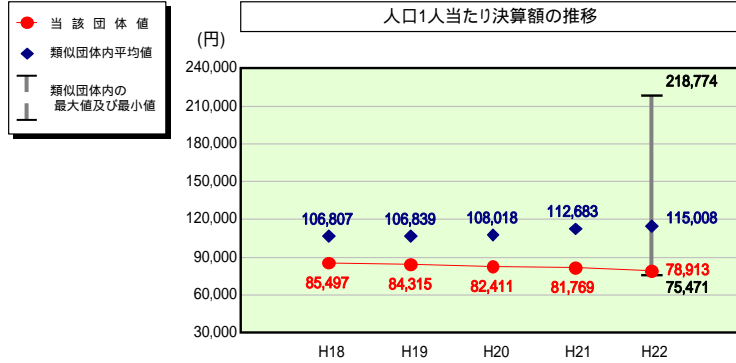
平成16年3月に策定した自律協働のまちづくり推進計画に基づき、各費目について見直しを行い抑制を継続していることにより、類似団体平均を下回って推移している。今後も、自律協働のまちづくり推進計画に沿って、各費目の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県御代田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



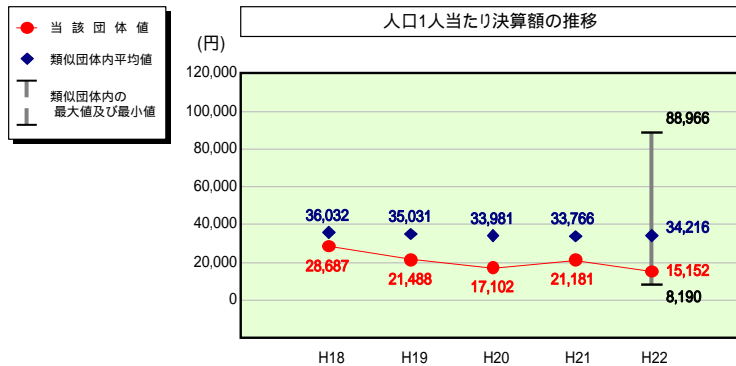
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	830,416	56,307	92,772	39.3
賃金(物件費)	166,857	11,314	8,266	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	191,792	13,005	14,624	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,526	2,138	4,954	56.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,488	711	2,299	69.1
退職金	67,275	4,562	10,031	54.5
合計	1,163,804	78,913	115,008	31.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	10.79	3.47
ラスパイレース指数	96.2	95.2	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

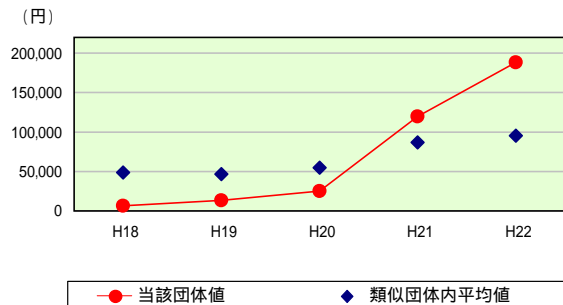


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	813,071	55,131	61,409	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,471	14,407	17,735	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,419	2,741	7,297	62.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	133	9	1,799	99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,406	95	13	630.8
特定財源の額	162,174	10,996	2,166	407.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	681,867	46,235	51,876	10.9
合計	223,459	15,152	34,216	55.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	92,907	6,520	74.5	48,871	13.1	61.4
うち単独分	69,275	4,862	56.4	30,756	17.5	38.9
H19	191,514	13,364	105.0	46,517	4.8	109.8
うち単独分	139,485	9,733	100.2	26,777	12.9	113.1
H20	365,347	25,296	89.3	54,836	17.9	71.4
うち単独分	269,510	18,660	91.7	30,795	15.0	76.7
H21	1,748,596	119,636	372.9	86,910	58.5	314.4
うち単独分	351,379	24,041	28.8	50,891	65.3	36.5
H22	2,780,386	188,526	57.6	95,443	9.8	47.8
うち単独分	784,890	53,220	121.4	48,538	4.6	126.0
過去5年間平均	1,035,750	70,668	110.1	66,515	13.7	96.4
うち単独分	322,908	22,103	57.1	37,551	9.1	48.0